

出典：十勝毎日新聞 2005年7月16日(土曜日)

バイオガス  
供給ビジネス

道東圏で事業化調査

日本総研 土谷特殊農機 など連携

日本総合研究所(日本総研、東京)は今夏にも道東圏で、バイオガス供給ビジネスの事業化に向けた調査を始める。家畜ふん尿から得たメタンガスを公共施設などのエネルギー源に利用する構想。すでに帯広市内の土谷特殊農機製作所(土谷紀明社長)を含む十数社でコンソーシアム企業などの連携組織を発足させ、準備を進めている。バイオガスを家畜ふん尿処理対策としてだけでなく、エネルギービジネスとして事業化するのが狙い。大規模酪農地帯の道東圏で実証し、その後本州で食品残さも使ったケースも美用化したい考えだ。

構想では、まずガスの発生源となる酪農家と粟約100頭規模が単位の簡易型ガス発生プラントを設置し、発生したメタンガスをLPG(液化石油ガス)ボンベにLPG80-90%、バイオガスを20-10%の割合で充てる。それを1日4時間程度の圏内にある公共施設や工場、一般家庭などで利用する。

来春にも事業会社を設立する予定で、現段階では調査に5000頭程度の牛が必要。日本総研は、まとまった地域で調査するには自治体の協力が必要。興味のある自治体があれば、ぜひ一緒に検討していきたいと話している。

問い合わせは日本総研 創発戦略センター・赤石和幸研究員(03-3328-8400)へ。

(高田敦史)

バイオガスのモデル

